

## 政務活動費活動報告（視察）

### （１）出席者（会派名・個人名）

[公政会]野村博雄、安澤勝、伊藤容子、黒澤茂樹

### （２）実施日：令和7年1月29日～1月30日

#### 【１．調査の目的】

##### 本市における現状・課題

< 1 >本市でも人口減少や少子高齢化が進む中、民間の力を活用した将来を見据えての取組が十分とは言えず、財政状況が厳しいと言われる中、民間の力を活用しての地方創生に資する取組を具体的施策をもとに市民・民間と共有する新たな未来像が求められている。

< 2 >大きな地域課題として地方創生に取組む必要があるが、現状は目に見えるような取組が進んでおらず、財政状況が厳しいと言われる中でどのような施策が今後本市の地方創生につながれるかが大きな課題である。

< 3 >多くの地方自治体が抱える少子高齢化、人口減少等の諸課題への施策が本市でも求められる中、持続可能な更なる取組が必要とされている。

#### 【２．調査地選定理由】

< 1 >（１）調査項目：地方創生における民間事業者を活用しての取組について

（２）選定地：兵庫県淡路島[民間事業者の力を活かした地方創生への積極的な取組が行われている。]

< 2 >（１）調査項目：地方創生における民間事業者を活用しての取組について

（２）選定地：兵庫県淡路市 フロッグス・ファーム アトモスフィア[食による地方創生の可能性について積極的な取組が行われている。]

< 3 >（１）調査項目：民間事業者の活用や持続可能な社会へ向けた電力の地産地消等の取組について

（２）選定地：兵庫県淡路市[積極的な企業誘致や電力の地産地消等を進め住みたくなる街づくりへの取組が行われている。]

#### 【３．調査結果】

< 1 > [報告書作成者：伊藤容子]

担当者：パソナふるさとインキュベーション 旅行事業部長 渡部泰徳 氏

パソナグループ観光営業部セールスプロモーションチーム長 一ノ瀬大貴 氏

パソナグループアバターソリューションチーム アシスタントリーダー 古川智朗 氏

##### （１）内 容

淡路島北淡地域は大阪・神戸からも近く観光で潤う地域で、2008年に「社会の問題を解決する」「人を活かす」視点を大切にしているパソナグループは、淡路島で「人材誘致」による地方創生の取組を始め、島内の地域資源を生かした様々な施設の開設やイベントにより国内外から多くの人々が訪れるようになってきている。今回、①アバターによる取組、②地方創生の取組、③ネイチャーラボ、ニジゲンノモリ施設の視察の3部構成の研修であった。

### ① アバターによる取組

アバターは病院・観光・役所・商業施設等で利用されている。利用者にとっては対人ではない為、ストレスなく質問や話しができる利点がある。アバターは淡路島のオフィスで管理・運営され、社員1名が複数の事業所を担当し、数名の社員で対応している。アバターの声の設定は、性別・声・年代を変更できる為、操作する社員は性別・障害の有無、年齢等関係なく誰でも仕事に従事することができ、ダイバーシティを推進する取組でもある。

### ② 地方創生の取組

淡路島は温暖で食も豊富で4つの空港に囲まれる立地である。地方創生には7つの視点「わくわく遊び」「のびのび自然」「ぱくぱく美食」「きらきら仕事」「いきいき健康」「すくすく教育」「どきどき文化」を重視し、淡路島はこの全てが網羅されている。世界中に展開する本グループの従業員約25000名のうち約2000名が淡路島で働いている。各事業の中で地方創生ソリューション事業だけが唯一マイナス収支である。南部会長の故郷の町で阪神淡路大震災の時に働く場所がなく住民が困っていたことで雇用創出に取組んだことから、この地方創生事業が始まっている。

7つの視点に基づいて淡路島での地方創生事業が実行され、学校の統廃合により廃校になった小学校（住民の寄付金で創った学校）の校舎を無償譲渡されてリノベーションを実施し、雇用創出、地域住民の交流の場のための場所を「のじまスコーラ」として再生した。今回の研修は、のじまスコーラの2階で開催され、1階は6次産業化の事業として淡路島の直売・物産店になっていた。パソナはこの後このノウハウを活用して別の廃校をとしまスコーラとして農産物を加工、商品開発する2次産業拠点として開設し再生している。

淡路島では現在18施設でレストラン&カフェ、アトラクションを提供し、また研修宿泊施設も神戸製鋼の保養所をリノベーションして開設している。観光客の「食」や「遊び」に対する高い満足度の提供が必要と考え事業展開し、それは賑わい創出だけでなく雇用創出にも繋がっている。

社員の移住については、淡路島に本社機能移転の際に3つの目的を掲げている。事業継続計画、真に豊かな働き方・生き方、夢のある新産業の創造である。真に豊かな働き方・生き方の実現に向けての一例として、現在淡路市の住む社員の子どもは2つの小学校に通学している。その社員の子どもを対象にバレー等の各種お稽古ができる施設や、小さい子どもを預かる施設を9時から19時まで開館しパソナが運営している。移動については、この施設に歩いて通えない1つの学校の子ども達を学校からこの施設までバスで毎日送迎している。この為、社員は仕事に集中して取組める（仕事後は、この施設に子どもを迎えに行く）。またインターナショナルスクールも社員の子ども向けに開設され、3歳から入園すると5歳にはバイリンガルになるという。このように「教育」に関する社員の要望にきめ細やかに応えている。これだけでなく移住後に社員が満足する生活ができるようサークル活動支援など様々な工夫をしている。

淡路島で目指すスローガンは「淡路島を世界一のWell-beingリゾートアイランドに！」である。その中で、「農業＝基幹産業」ととらえ5年間で100万人の農業関係人口創出と、1000名が淡路島を第二の故郷として日常的に来訪する場所にすることを目標としている。そのため農業への就農の取組、農地での生産・農家レストラン&カフェを開設している。

### ③ ネイチャーラボ、ニジゲンノモリ施設の視察

ネイチャーラボは「食・農・住」をテーマに豊かな自然と農のある暮らしの魅力を体感するファームリゾートで、現在住宅部分の建設がすすんでいた。設計を世界中に公募をかけ、滋賀県立大学の建築家の研究室も1棟建設中とのことであった。広大な農地以外にレストラン前に観光用の農地があり、そこで農業の体験ができるようになっている。

ニジゲンノモリは2次元のいわゆる漫画・アニメ・ゲームの中の世界を3次元にしており、平面の世界をリアルにしたテーマ別の施設が公園内に点在する。兵庫県立淡路公園アニメパークは、兵庫県立公園を本グループが県から借りて運営しており、このニジゲンノモリの開設前に比べると平均入園者は2倍に増加したとのことである。1月後半の寒い日の午後に訪問したが、若い人々が各施設で楽しんでいた。GWなどの繁忙期は大勢の人々が訪れる為、全社員総出で公園内の対応に追われるとのことであった。

## (2) 考 察

パソナグループは上場会社で、日本を代表する人材派遣会社である。今回は、地方創生ソリューション事業の取組について視察を行った。本グループの多数の事業のうち、地方創生ソリューション事業は先行投資がある為、唯一事業収支がマイナスの事業である。会長からはいつ黒字化するのかと早々の黒字化を求められている状況とのことであった。パソナが事業展開をする場所は何もない場所だが、そこを「点」ではなく「面」でとらえることで新たな魅力を創出し、雇用の創出、地域活性化を目指している。地域の新たな魅力のアイデアは南部会長のトップダウンによる。これまでの取組は何もないところから始めるため、新たな施設開設には下水道工事や護岸工事までも自社で実施したとのことであり、その取組む姿勢は他社では容易に真似できるものではないと感じた。レストランには、団体視察と思われる方々が大型バスで次々に来て賑わっていた。アトラクション施設も点在しており、ニジゲンノモリも閑散期の夕方にも関わらず若い人々が楽しんでおり、様々なアトラクションが点在する北淡エリアの繁忙期の賑わいは想像できた。また、パソナは「食」を支える農業を重視しているが、農業体験、土に触れる体験の提供など農業を観光にも上手に活用している。就農については、農地は農業従事者にしか土地は売れない等の規制があり、現状はなかなか難しそうである。

淡路島の何もない地域での投資先行型の新たな事業は、企業の全資本力を活用してこそできる取組でもあると感じた。また企業もトップダウンでの取組であり、この淡路島の取組も南部会長による部分が極めて大きく、トップの揺るぎのない信念や考え、また企業のしっかりと資本力があってこそ現在の取組と感じた。今後も淡路島の本グループの取組に期待する。本市も、地域の魅力と新事業の可能性について企業に訴え、取組む企業についても地方創生の事業のパートナー企業としての信念・持続性を見極めながら官民連携をすすめる必要がある。まずは本市の魅力と可能性を企業にしっかりと訴えアピールして企業の投資を促し、また引き出す必要性を痛感した。現在国は地方創生2.0を掲げており、今後国の有利な交付金の制度を研究し、存分に活用して彦根市での新事業を企業に促す絶好のよい機会だと考える。

研修の最後に、本グループは淡路市とは良好な関係であり、市長が全社員と一年に一回(3~5か所で開催)対話が恒例で行われ、社員も気軽に市長と話ができるとの話を聞き、本市でも淡路市のように積極的に色々な方々と対話されればよいと感じた。

< 2 > [報告書作成者：黒澤茂樹]

担当者：バルニバービ オーガスト 取締役 井上隆文 氏

### (1) 内 容

「食で人の流れを変え地域を活性化する企業」【食から始まる日本創再生】を企業理念とされているバルニバービの取組について意見交換と実際の取組について見学した。

地元からはバッドロケーションと言われる土地について、その潜在的魅力を探り出し、食や遊び、宿泊施設を作り出すことにより賑わいを作り出している。淡路島のフロッグス・ファーム アトモスフィアにおいては、海岸沿いの何も無かった約4ヘクタールの土地に2019年全席から海が見えるレストラン(COSTA ORANGE)を建設し、その後、次々とパン屋、回転寿司店、ラーメン店、宿泊施設(ホテル・コテージ)、グランピング場等を建設されている。飲食店においては地元の野菜や鮮魚を活用し地域活性に繋がっている。

施設の開設には、会社が自前で設計を行う体制になっており、グランピングの設置は社員で基礎工事から行い社員で設置している。宿泊所もまた閉校になった小学校を買い取り、自前のカフェや図書館に改装し、新たな顧客の囲い込みにもつなげている。なお小学校の体育館は住民の避難所として活用する為に市の所有のままである。

当地での取組は2019年から始まり現在2025年では土地価格が5倍に値上がっているとのこと、バルニバービの取組が土地に付加価値を付加したことになる。

### (2) 考 察

道路と海岸に囲まれた細長い土地に様々な施設が建設され、リピーターも多く訪れている。食をメインにし9割以上地元食材が利用され地域農業や漁業に良い影響が出ている。地域(地元)とのつながりを大切にし、廃校を利用した年2回のイベントでは2,000人以上の人が集まっており、中にはわざわざ里帰りする人も多いようである。この施設で働く社員の8割から9割が移住者で移住推進の取組にもなっている。本市においても琵琶湖沿岸が南北に長くあり、このような取組が出来る場所は必ずあると考える。取組の主体は企業であり、行政が資金を出す必要はないので市財政に影響がない。企業は初期投資についても費用対効果を考慮して建設していると感じた。ホテルもコストをかけないものの空間を好まれる雰囲気にな上手くしつらえている。是非とも本市としてもこのような企業を誘致すべきであり、地域産業の活性化や働く場の確保に結びつけるべきである。

バルニバービの取組や考え方を拝聴し、地方創生を考えると、その地域の中からは新たなアイデアや取組は生まれにくいのではないかと考えた。外部の人間を入れて様々な視点から地域の魅力を再考察することが大切である。併せて地域に住んでいるいろんな階層の人にもアンケート等を実施してその思いを聞き出すことが必要である。何度も何度も対話を行うことが求められていると考えさせられる取組であった。

< 3 > [報告書作成者：野村博雄]

担当者：淡路市まちづくり政策担当部長兼まちづくり政策課長 野田勝 氏

まちづくり政策課主幹 前田貴志 氏

### (1) 内 容

淡路市は平成17年4月1日に5町（津名町、淡路町、北淡町、一宮町、東浦町）が合併してできた、淡路島北部から中部に位置する、人口約42,000人、面積約184km<sup>2</sup>の市である。

少子高齢化、人口減少等の諸課題への施策として、地域住民・住んでいる人たちが安全・安心で快適に生活でき住み続けたいとなる街づくり、島外で頑張っている人たちがいつか帰ってきて住みたいとなる街づくり、淡路市を訪れた人たちが住んでみたいとなる街づくりのために、住民・NPO・企業・行政が一緒になって生命つながる持続する環境の島を目指し取組みを進め、2011年12月にはあわじ環境未来島特区として地域資源を最大限活用した地域活性化を図る国の地域活性化総合特区に認定されており、「あわじ環境未来島構想」を打ち出して「エネルギー・暮らし・農と食の持続」への取組を推進されている。

その一つが企業誘致の積極的な推進であり、廃校となった学校施設を民間事業者等に譲渡し（無償、有償どちらの場合もあり。）、レストラン、宿泊施設、産直売場、コワーキングスペース、工場、日本語学校、広域通信制高等学校等として活用されているとの事であった。また2000年に開催された淡路花博ジャパンフローラの跡地であるグランドニッコー淡路、国際会議場、植物園等から構成される緑豊かな癒しの空間となっている淡路島国営明石海峡公園に隣接する地域を夢舞台サスティナブル・パークとして、優れた環境や阪神間に隣接しているという立地を生かし、医療施設や福祉事業系施設、商業施設、工場等を誘致し、働く場所と周辺住宅地を含め人が暮らす住環境が一体化したコンパクトシティの実現を目指した取組もされている。

またエネルギーの持続及び再生可能エネルギーの普及・促進に努め2050年の脱炭素社会カーボンニュートラルの実現に向けて、市と、市の第3セクターである（株）ほくだん、新電力事業者であるシン・エナジー（株）と連携して令和3年に県内で初となる地域新電力をほくだんに電力事業部として設立、公共施設に電力を供給するとともに、国の補助事業を活用して市内で再生可能エネルギーの開発・供給を行うことで、電力の地産地消の推進と地域内の経済の循環を図られている。具体的な取組としては、市が所有する太陽光発電施設の余剰電力をほくだんが買い取り、市の公共施設へ令和3年4月から電力供給を開始した。また令和4年度には夢舞台サスティナブル・パークを中心としたエリアが環境省から脱炭素先行地域に選定され、補助金を活用して同パークへ誘致した企業等の施設に太陽光発電設備や蓄電池設備を設置し再生可能エネルギーである電力を供給している。さらに農地・耕作放棄地では営農型太陽光発電を導入して再エネ創出と共に就農を支援している。加えて、カーポート型太陽光発電、ため池における水上フロート式太陽光発電等の取組や、地域の放置竹林と未利用バイオマス資源（剪定枝）の活用等地域資本の再生可能エネルギーを創出し供給する仕組みを整え、地域のエネルギーの自立を図り、あわじ環境未来島構想が掲げる地域で生み出されたエネルギーを活用するエネルギーの地産地消を推進するとともに2050年の脱炭素社会カーボンニュートラルの実現を目指されている。

課題としては、大阪・関西万博を始めとした国内における大型開発事業等の影響により資材の

入手困難であったり、世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響等による資材価格の高騰等から、当初計画の設置時期が大幅に遅れたり、各施設の設備規模を縮小せざるを得ない状況が続いている事、またバイオマスプラントについても費用対効果の面で均衡が図れない事等から計画規模の見直し等、再検討されている状況であり、今後も世界情勢や経済情勢等の影響が予測されることから計画の規模縮小は避けられないとのことであった。

## (2) 考 察

少子高齢化、人口減少等多くの地方自治体が抱えていると思われる諸課題に対して、民間事業者が公共施設を積極的に活用していただくというのは一つの施策として参考になるものであると考える。その際、特定の事業者に偏り過ぎることなく、複数の事業者と連携する事も肝要であると思われる。

また持続可能な社会の構築や、リスクヘッジも見越したエネルギー供給源の多様化、地域の活力の創造等のため、国の補助事業等を活用して、再生可能エネルギーの開発・供給や電力の地産地消の推進、地域内での経済の循環への取組を進めていくことも、今後の地域のありかたを考えた時に必要であると感じた。ただその際に、太陽光発電を推進した場合、将来更新時期が来た時の太陽光発電パネルの取り扱いについては十分考慮しておく必要があると考える。